



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO 経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,502	△1.8	290	56.2	△18	—	△929	—
27年3月期	34,114	△1.4	185	△79.8	476	△51.4	48	△92.0

(注) 包括利益 28年3月期 △1,519百万円 (—%) 27年3月期 1,277百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△18.23	—	△7.8	△0.0	0.9
27年3月期	0.96	—	0.4	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △52百万円 27年3月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,399	12,495	27.9	215.25
27年3月期	40,508	14,278	31.8	252.87

(参考) 自己資本 28年3月期 10,978百万円 27年3月期 12,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,634	△1,501	△546	3,104
27年3月期	1,662	△1,255	△252	3,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	520.8	2.0
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	—	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		510.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.2	50	△79.3	0	—	△100	—	△1.96
通期	35,000	4.5	500	72.2	400	—	50	—	0.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	51,947,031株	27年3月期	51,947,031株
28年3月期	944,836株	27年3月期	941,755株
28年3月期	51,004,047株	27年3月期	50,998,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,186	0.4	△321	—	110	△14.7	△882	—
27年3月期	22,093	11.6	△321	—	129	△60.1	△169	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△17.14	—
27年3月期	△3.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,782	9,134	30.7	177.41
27年3月期	30,496	10,485	34.4	203.63

(参考) 自己資本 28年3月期 9,134百万円 27年3月期 10,485百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	1.4	50	△54.7	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成28年7月中旬に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社が対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(会計上の見積りの変更)	39
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかし後半に入り、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念が拡大し、年明けからは円高が進む等、先行きの不透明さが拡大する状況となりました。特に第3四半期以降、中小型液晶製品の出荷停滞が、関連業界全体に大きな影響を及ぼし始めました。

このような状況の下、当社は開発及びマーケティング費用を過去2年にわたり従前比で年当たり約3億円増加させ、新製品の上市を加速させるとともに、トナー関連事業の新規受託案件獲得等による拡大を積極的に推進しました。この結果、特許等知的財産の年間出願件数がそれ以前に比べ倍増するなどの効果は出ているものの、新製品の売上が成熟期にある一部既存製品の売上減少を補うまでには至っておらず、当連結会計年度における売上高は前年同期に比べ611百万円減収の33,502百万円(1.8%減)となりました。

利益面については、第3四半期(10-12月)には液晶部材向け受託塗工事業の環境悪化などから一時的に営業損失となり、その後、円高進行のマイナス影響も加わったものの、期末に向けての営業努力に加え原燃料価格の低下や前期大きな減益要因となったトナー中国事業の調整解消等があり、第4四半期(1-3月)としては再び黒字に回復、通期の連結営業利益は、第3四半期決算発表時の修正公表値とほぼ同額の290百万円(対前期比104百万円増益、56.2%増)となりました。一方、連結経常損益は、前期は大幅な黒字であった持分法投資損益がFPD関連事業の調整などから赤字に転じたことに加え、期末時のレートが円高に進んだために為替評価差損益が大きくマイナスに振れた影響が加わり、18百万円の損失と前年度に比べて495百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益については、従前より保有するAura Paper Industries(India)Pvt.Ltd.(以下Aura社と略す。)を本年3月末に連結子会社化したことに合わせて、連結貸借対照表上ののれんを一括償却したことに加え、今後の稼働率向上が見込めない電子材料事業及び機能紙事業の固定資産の一部を減損処理したことによる一過性の特別損失の計上などにより、929百万円の損失と前年度に比べて978百万円の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業は、トナー関連事業の新規受託案件獲得等による拡大を積極的に推進したものの、第3四半期には液晶部材向け受託塗工事業の環境悪化などから一時的に営業損失となり、その後、円高進行のマイナス影響も加わったものの、原燃料価格の低下や前期大きな減益要因となったトナー中国事業の調整解消等がありました。

この結果、売上高は21,057百万円(対前期比2.0%減)、セグメント(営業)利益は505百万円(対前期比32.8%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、成熟期にある一部既存製品の売上減少が進む一方、原燃料価格の低下がありました。

この結果、売上高は12,368百万円(対前期比1.5%減)、セグメント(営業)損益は対前期比17百万円減益の247百万円の損失となりました。

③その他の事業

売上高は75百万円(対前期比3.0%減)となり、9百万円のセグメント(営業)利益となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	21,481	21,057	△2.0	380	505	32.8
製紙・塗工紙関連事業	12,554	12,368	△1.5	△229	△247	—
その他の事業	78	75	△3.0	10	9	△12.4
計	34,114	33,502	△1.8	161	266	65.5
調整額	—	—	—	24	23	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	34,114	33,502	△1.8	185	290	56.2

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

次期の見通し

次期（平成29年3月期）の連結業績予想については、中期経営計画の流れに沿い増収増益を目指すものの、前期比較では円高水準にあることに加え、市場縮小が進む一部既存事業への対応策、エネルギーコスト削減のための設備投資効果の発現や新製品立ち上げに要する時間を考慮し、これに退職給付費用の増加による費用負担増が加わることなどから、連結売上高35,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益500百万円（前期比72.2%増、営業利益率1.4%）、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円に留まる見込みであります。

なお、当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を初年度に第6次中期経営計画を推進していましたが、マーケティング及び新製品開発活動のこれまでの成果に加え、Aura社の連結子会社化などのグローバル目線での生産販売体制の強化や、固定資産の減損など赤字事業の抜本的対策の遂行状況も踏まえ、第6次中期経営計画のローリングプランを策定し、2016年度（平成29年3月期）からスタートしております。第6次中期経営計画ローリングプランにつきましては、「3.経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は39,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円の減少となりました。流動資産は20,358百万円で、前連結会計年度末に比べ517百万円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。固定資産は19,041百万円で、前連結会計年度末に比べ591百万円の減少となり、その主な要因は建設仮勘定の増加があったものの、前連結会計年度において持分法適用関連会社だったAura社を、当連結会計年度末において連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。このうち流動負債は17,195百万円で、前連結会計年度末に比べ474百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金金の減少があったものの、未払金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は9,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となり、その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は14,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、3,104百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失781百万円に、売上債権が356百万円増加したものの、仕入債務が493百万円増加し、減価償却費1,628百万円や減損損失391百万円を計上したことなどから1,634百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ27百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,378百万円あったことなどから、1,501百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ245百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,345百万円あったものの、長期借入金の返済による支出1,821百万円に加え、短期借入金の純減少額が698百万円あったことなどから546百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ294百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	26.6	28.0	30.5	31.8	27.9
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	21.7	25.6	30.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.4	7.9	9.2	8.5	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	7.3	7.1	8.6	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、上記配当の基本方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当（予想）につきましては、安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD関連事業においては、市場における顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争の激化に晒されるとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社12社、非連結子会社2社及び関連会社5社(平成28年3月31日現在)により構成)においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、FPD向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.は当社及びTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.と製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.及びTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社及び当社より原材料の供給を受けた巴川影像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩影像科技(九江)有限公司では、当社より原材料の供給を受け、製品を製造し、需要家に販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙・機能紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙、機能紙製品等の洋紙・機能紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の三和紙工㈱とは製品等の売買を行い、また同社は製品を製造し、一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

子会社のAura Paper Industries (India)Pvt.Ltd.は、製品を製造し、需要家に販売しております。

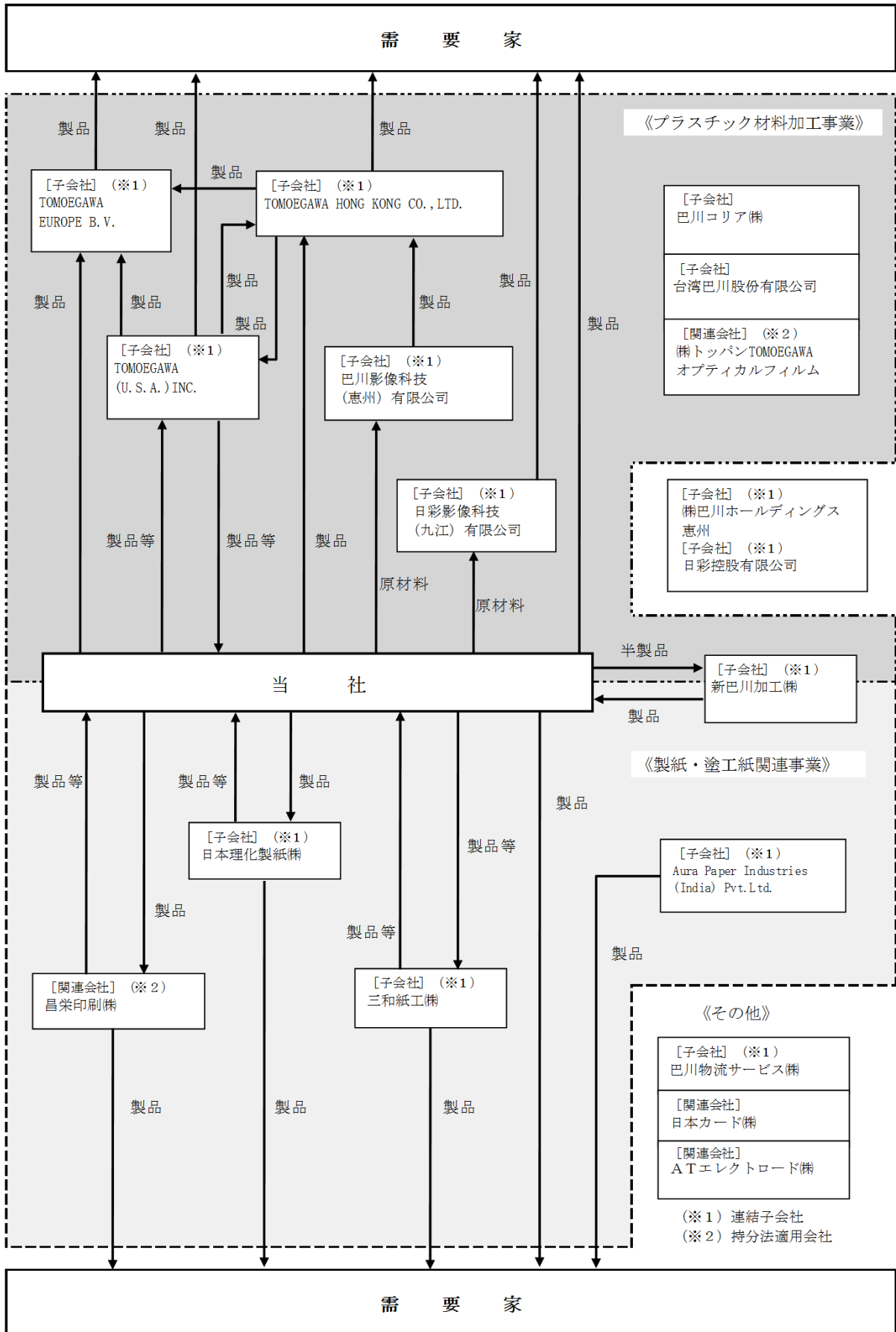
関連会社の昌栄印刷㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

(その他の事業)

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス㈱は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任はなく、出向者1名が役員であり ます。また、従業員2名が役員を兼務し ております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であります。また、従業員2 名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Cheung Sha Wan Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
㈱巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	73.0	当社役員の兼任は2名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民币	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任はなく、出向 者2名が役員であります。また、従業員 2名が役員を兼務しております。
日彩控股 有限公司	Tsim Sha Tsui East Kowloon Hong Kong	39百万 香港ドル	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社役員の兼任は2名であり、従業員 1名が役員を兼務しております。
日彩影像科技 (九江)有限公司	Jiujiang Jiangxi China	31百万人民币	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任はなく、出向 者2名が役員であります。また、従業員 4名が役員を兼務しております。
Aura Paper Industries (India) Pvt. Ltd.	Hyderabad Telangana India	122百万ルピー	製紙・塗工紙 関連事業	60.0	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任はなく、出向 者1名が役員であり、従業員1名が役員 を兼務しております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
巴川物流 サービス㈱	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、出向者1名が役員であり、従業員1 名が役員を兼務しております。
新巴川加工㈱	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っておりま す。当社仕上加工設備を賃貸しておりま す。当社役員の兼任はなく、出向者1名 が役員であり、従業員1名が役員を兼務 しております。
三和紙工㈱	東京都中央区	51百万円	製紙・塗工紙 関連事業	95.2	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任は2名でありま す。
日本理化製紙㈱	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.7 (2.9) [40.1]	当社製品の加工、販売を行っておりま す。当社役員の兼任は2名であり、出向 者1名が役員であります。
(持分法適用 関連会社) 昌栄印刷㈱	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.3 (9.9) [7.0]	当社製品の加工、販売を行っておりま す。当社役員の兼任は2名であり、従業 員1名が役員を兼務しております。
㈱トッパン TOMOEGAWA オプティカル フィルム	東京都台東区	1,403百万円	プラスチック 材料加工事業	15.1	当社製造設備を賃貸しております。当 社役員の兼任は1名であり、従業員1名 が役員を兼務しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、㈱巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公
司、日彩影像科技(九江)有限公司、及び新巴川加工㈱は特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であ
ります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる「創業精神」を経営理念に掲げ、事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」に基づき、時代が求める様々なニーズに応え新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的に成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、IoT(Internet of Things)の時流を踏まえ、熱・電気・電磁波コントロール材料を重点分野と定め、当該分野への経営資源の積極的投入により新製品開発を加速させ持続的な成長軌道に戻ることを目指し、平成28年3月期から3ヶ年の第6次中期経営計画を推進してまいりました。

その後1年を経過し、マーケティング及び新製品開発活動のこれまでの成果に加え、Aura Paper Industries(India) Pvt. Ltd. を子会社化するなどのグローバル目線での生産販売体制の強化や、赤字事業に対する抜本的対策の遂行状況も踏まえ、平成31年3月期を最終年度とした第6次中期経営計画のローリングプランを新たに策定し、本年4月よりその達成に向けた取組みを開始いたしました。

この中では、特に、当社の強みを活かすことが出来る分野での新製品開発活動に、さらに経営資源を集中投入（平成31年3月期には当期比2倍以上）し、国内外での拡販およびマーケティング活動によって成果を積み上げることを目指しております。（平成31年3月期において、過去4年間に上市した新製品の売上比率目標を34.0%以上としておりません。）

また同時に、工場稼働の見直しによるエネルギーコストの削減等、収益改善に向けた各種コストダウン施策を進めることで、年度ベースでの対前年増収増益を確実に達成してまいります。

当社グループは、これらの施策を通じて、第6次中期経営計画ローリングプランの最終年度である3年後の平成31年3月期の目標として、売上高37,000百万円以上、営業利益1,200百万円以上（営業利益率3.4%以上）を目指してまいります。

(3) 会社に対処すべき課題

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① 中期経営計画の遂行

以下の5項目を主要課題に掲げ、上記の第6次中期経営計画のローリングプランの達成を目指してまいります。

1. 当社の強みを活かせる熱・電気・電磁波コントロール材料関連分野への積極的なリソース投入
2. 事業部制の長所を活かしつつ全社横断的な取組みを可能にする連邦型事業部制への移行
3. グローバル目線での生産販売体制最適化
4. 赤字事業に対する抜本的対策の立案と遂行
5. 知的財産権のより積極的な取得と参入障壁の構築

② ガバナンス体制の強化

当社グループは、創業精神に「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を掲げ、高い企業倫理のもとにグローバルな企業活動を行っております。引き続き内部統制システムの更なる洗練化に努めるとともに、経営の効率性、透明性及び公正性の確保と更なる充実を図り、もって企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献する会社を目指してまいります。

③ 安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、5Sの徹底、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,158
受取手形及び売掛金	※3 7,379	※3 7,368
製品	※3 6,474	※3 6,390
仕掛品	80	64
原材料及び貯蔵品	※3 1,912	※3 1,808
立木	※3 596	※3 596
繰延税金資産	331	290
その他	645	689
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	20,875	20,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 5,829	※1,※3 5,711
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 4,128	※1,※3 4,116
土地	※3 3,633	※3 3,630
建設仮勘定	129	446
植林木	※3 149	※3 149
その他(純額)	※1 442	※1 533
有形固定資産合計	14,314	14,589
無形固定資産		
のれん	—	54
ソフトウェア	95	106
その他	143	146
無形固定資産合計	239	306
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3,※5 3,662	※2,※3,※5 2,302
破産更生債権等	0	17
繰延税金資産	1,224	1,413
その他	192	429
貸倒引当金	△0	△17
投資その他の資産合計	5,079	4,145
固定資産合計	19,632	19,041
資産合計	40,508	39,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525	5,871
短期借入金	※3,※5,※6,※7 6,520	※3,※5,※6,※7 5,925
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,666	※3 2,089
未払法人税等	117	70
賞与引当金	402	388
その他	2,488	2,850
流動負債合計	16,720	17,195
固定負債		
長期借入金	※3 6,023	※3 6,154
繰延税金負債	364	238
退職給付に係る負債	2,697	2,954
役員退職慰労引当金	200	182
その他	224	177
固定負債合計	9,509	9,708
負債合計	26,230	26,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,249	4,881
自己株式	△323	△323
株主資本合計	12,403	11,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	190
繰延ヘッジ損益	△6	△10
為替換算調整勘定	318	156
退職給付に係る調整累計額	△241	△393
その他の包括利益累計額合計	493	△56
非支配株主持分	1,381	1,517
純資産合計	14,278	12,495
負債純資産合計	40,508	39,399

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,114	33,502
売上原価	※1 28,889	※1 28,239
売上総利益	5,225	5,263
販売費及び一般管理費		
運搬費	684	696
給料及び手当	1,095	1,071
賞与引当金繰入額	73	75
退職給付費用	142	146
役員退職慰労引当金繰入額	39	27
減価償却費	79	86
研究開発費	※2 1,203	※2 1,174
その他	1,720	1,694
販売費及び一般管理費合計	5,039	4,972
営業利益	185	290
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	37
持分法による投資利益	159	—
受取保険金	87	39
補助金収入	33	59
為替差益	211	—
受取家賃	23	20
その他	42	39
営業外収益合計	596	198
営業外費用		
支払利息	200	197
持分法による投資損失	—	52
為替差損	—	175
シンジケートローン手数料	35	6
その他	69	74
営業外費用合計	305	507
経常利益又は経常損失(△)	476	△18
特別利益		
持分変動利益	※3 161	—
固定資産売却益	※4 3	※4 24
その他	—	0
特別利益合計	165	24
特別損失		
固定資産除却損	※5 197	※5 57
減損損失	—	※6 391
のれん償却額	—	※7 255
契約解除に伴う損失	—	81
その他	7	1
特別損失合計	205	788
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	436	△781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	183	185
法人税等調整額	104	△105
法人税等合計	288	79
当期純利益又は当期純損失(△)	148	△861
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	48	△929
非支配株主に帰属する当期純利益	99	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△214
繰延ヘッジ損益	△6	△7
為替換算調整勘定	456	△180
退職給付に係る調整額	374	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	106	△106
その他の包括利益合計	1,129	△658
包括利益	1,277	△1,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091	△1,548
非支配株主に係る包括利益	186	29

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,398	△326	12,549
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	6,612	△326	12,762
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			48		48
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△102		△102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
連結子会社増加による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△362	3	△358
当期末残高	2,894	3,582	6,249	△323	12,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	—	△147	△618	△549	891	12,891
会計方針の変更による累積的影響額							213
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	—	△147	△618	△549	891	13,104
当期変動額							
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							48
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							△102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
連結子会社増加による減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	△6	465	376	1,043	489	1,532
当期変動額合計	206	△6	465	376	1,043	489	1,173
当期末残高	422	△6	318	△241	493	1,381	14,278

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,249	△323	12,403
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	6,249	△323	12,403
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△929		△929
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社増加による減少高			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,368	△0	△1,368
当期末残高	2,894	3,582	4,881	△323	11,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	△6	318	△241	493	1,381	14,278
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	422	△6	318	△241	493	1,381	14,278
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△929
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
連結子会社増加による減少高							△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232	△4	△161	△152	△550	136	△414
当期変動額合計	△232	△4	△161	△152	△550	136	△1,782
当期末残高	190	△10	156	△393	△56	1,517	12,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	436	△781
減価償却費	1,575	1,628
減損損失	—	391
のれん償却額	—	262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	50
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	200	197
持分変動損益(△は益)	△161	—
為替差損益(△は益)	△23	20
固定資産除却損	197	57
国庫補助金等	△33	△59
売上債権の増減額(△は増加)	△407	△356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96	280
仕入債務の増減額(△は減少)	65	493
その他	196	△156
小計	2,026	1,971
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	△192	△201
法人税等の支払額	△248	△245
法人税等の還付額	11	92
その他	25	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△49
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△1,024	△1,378
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
関係会社株式の取得による支出	△250	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △67
その他	22	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	940	△698
長期借入れによる収入	4,046	2,345
長期借入金の返済による支出	△5,096	△1,821
非支配株主からの払込みによる収入	307	—
配当金の支払額	△307	△257
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△137	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349	△389
現金及び現金同等物の期首残高	3,062	3,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,411	※1 3,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

㈱巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

Aura Paper Industries(India)Pvt. Ltd.

巴川物流サービス㈱

新巴川加工㈱

三和紙工㈱

日本理化製紙㈱

上記のうち、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社でありましたAura Paper Industries(India)Pvt. Ltd. は、株式の追加取得に伴い議決権の所有割合が増加したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称

巴川コリア㈱

台湾巴川股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷㈱

㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

非連結子会社2社及び関連会社3社(日本カード㈱、ATエレクトロード㈱等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65百万円は、「受取家賃」23百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

本社事務所の定期建物賃貸借契約の賃貸可能期限が確定したことにより、当連結会計年度において、当社は本社事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	43,095百万円	43,661百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,932百万円	1,009百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	668百万円	655百万円
たな卸資産	1,658	1,426
立木	251	251
建物及び構築物	4,669	4,681
機械及び装置	1,655	1,556
土地	2,433	2,435
植林木	27	27
投資有価証券	92	310
計	11,457	11,345

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,898百万円	3,797百万円
機械及び装置	1,655	1,369
土地	418	418
計	5,971	5,585

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,208百万円	3,480百万円
1年内返済予定の長期借入金	737	1,144
長期借入金	3,176	3,632
計	8,121	8,256

4 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱TFC	516百万円	㈱トッパンTOMOEGAWA オプティカルフィルム(注) ㈱TFC
		77百万円 168
計	516	計 245

(注) 凸版印刷㈱による債務保証を当社が再保証したものであります。

※5 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券901百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。		「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。

※6 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	3,300
差引額	1,000	1,700

※7 財務制限条項

「※6」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	59百万円	△11百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,203百万円	1,174百万円

※3 前連結会計年度の持分変動利益は、主として(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルムへの現物出資によるものです。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
土地	0	23
その他有形固定資産	0	—
計	3	24

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	16	23
その他の有形固定資産	1	2
その他の投資その他の資産	0	—
撤去費用	163	—
計	197	57

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ 向け製品製造設備	機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産
静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙関連製品製造設備	機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。

*1 フラットパネルディスプレイ向け製品製造設備

当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け製品製造設備においては、厳しい事業環境が続く中、急速な業績回復が見込めない状況から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具224百万円、その他の有形固定資産16百万円であります。

*2 塗工紙関連製品製造設備

当社静岡事業所の塗工紙関連製品製造設備においては、厳しい事業環境が続く中、急速な業績回復が見込めない状況から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具143百万円、その他の有形固定資産7百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※7 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	955	2	16	941

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 1千株
 (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株の内訳は以下のとおりであります。

- 持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少 16千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	308	6	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	941	3	—	944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
 (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,465百万円	3,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	3,411	3,104

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにAura Paper Industries(India)Pvt.Ltd.(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	246百万円
固定資産	359
のれん	255
流動負債	△168
固定負債	△8
非支配株主持分	△171
小計	512
支配獲得時までの持分法評価額	△322
段階取得に係る差損	1
追加取得した新規取得連結子会社株式の取得価額	191
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	123
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	67

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,481	12,554	34,035	78	34,114	—	34,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	121	128	817	945	△945	—
計	21,488	12,675	34,164	895	35,059	△945	34,114
セグメント利益又は損 失(△)	380	△229	150	10	161	24	185
セグメント資産	18,865	12,767	31,632	1,127	32,760	7,748	40,508
その他の項目							
減価償却費	1,019	468	1,488	25	1,513	62	1,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	496	355	851	11	862	76	939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,748百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額62百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,057	12,368	33,426	75	33,502	—	33,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	83	103	802	905	△905	—
計	21,077	12,452	33,530	878	34,408	△905	33,502
セグメント利益又は損 失(△)	505	△247	257	9	266	23	290
セグメント資産	18,223	12,763	30,987	1,086	32,073	7,325	39,399
その他の項目							
減価償却費	1,060	456	1,516	31	1,547	80	1,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,110	578	1,689	10	1,699	237	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,325百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額80百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
21,623	2,452	3,710	5,815	511	34,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,860	768	2	1,683	14,314

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
21,021	2,006	4,168	5,786	519	33,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,748	905	1	1,933	14,589

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	240	150	—	—	391

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	255	—	—	262
当期末残高	54	—	—	—	54

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	252.87円	215.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	0.96円	△18.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純損失金額であり、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	48	△929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (百万円)	48	△929
普通株式の期中平均株式数(株)	50,998,307	51,004,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 429個 潜在株式の数 429,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877	1,591
受取手形	※4 733	※4 1,019
売掛金	※4 5,071	※4 4,811
製品	3,563	3,678
原材料及び貯蔵品	956	922
立木	※1 596	※1 596
前払費用	108	127
繰延税金資産	152	138
未収入金	※4 260	※4 287
関係会社短期貸付金	※4 277	※4 284
その他	58	182
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,655	13,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,246	※1 4,104
構築物	※1 146	※1 138
機械及び装置	※1 2,073	※1 1,761
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	201	293
土地	※1 1,920	※1 1,920
リース資産	121	84
建設仮勘定	42	427
植林木	※1 149	※1 149
有形固定資産合計	8,916	8,887
無形固定資産		
ソフトウェア	84	99
その他	80	65
無形固定資産合計	164	165
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,519	※1, ※2 1,084
関係会社株式	4,777	4,482
関係会社長期貸付金	※4 324	※4 169
繰延税金資産	979	1,110
その他	159	243
投資その他の資産合計	7,760	7,090
固定資産合計	16,840	16,143
資産合計	30,496	29,782

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	—
買掛金	※4 3,598	※4 4,117
短期借入金	※1,※2,※4,※5,※6 5,552	※1,※2,※4,※5,※6 4,936
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,098	※1 1,558
リース債務	67	45
未払金	364	※4 815
未払費用	※4 1,756	※4 1,564
未払法人税等	24	28
預り金	25	31
賞与引当金	213	203
その他	21	19
流動負債合計	12,729	13,320
固定負債		
長期借入金	※1,※4 5,254	※1,※4 5,345
リース債務	127	93
退職給付引当金	1,637	1,649
役員退職慰労引当金	185	164
その他	77	74
固定負債合計	7,282	7,327
負債合計	20,011	20,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,292	777
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△1,096	△1,721
利益剰余金合計	3,840	2,700
自己株式	△198	△198
株主資本合計	10,106	8,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	172
繰延ヘッジ損益	△6	△4
評価・換算差額等合計	378	168
純資産合計	10,485	9,134
負債純資産合計	30,496	29,782

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 22,093	※1 22,186
売上原価	※1 18,879	※1 18,964
売上総利益	3,214	3,222
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,536	※1, ※2 3,544
営業損失(△)	△321	△321
営業外収益		
受取利息	※1 6	※1 5
受取配当金	※1 231	※1 598
為替差益	299	—
その他	※1 153	※1 180
営業外収益合計	691	785
営業外費用		
支払利息	※1 149	※1 149
為替差損	—	135
その他	※1 90	※1 67
営業外費用合計	239	353
経常利益	129	110
特別利益		
固定資産売却益	0	※1 23
その他	—	0
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産除却損	197	56
減損損失	—	391
子会社株式評価損	—	505
契約解除に伴う損失	—	81
特別損失合計	197	1,035
税引前当期純損失(△)	△66	△900
法人税、住民税及び事業税	8	△3
法人税等調整額	94	△14
法人税等合計	102	△18
当期純損失(△)	△169	△882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,332	3,146	△867	4,109	△197	10,375
会計方針の変更による累積的影響額							209	209		209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,332	3,146	△658	4,318	△197	10,585
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△40		40	—		—
剰余金の配当							△308	△308		△308
当期純損失(△)							△169	△169		△169
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	—	△438	△478	△0	△478
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	1,292	3,146	△1,096	3,840	△198	10,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	—	246	10,621
会計方針の変更による累積的影響額				209
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	—	246	10,831
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△308
当期純損失(△)				△169
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△6	132	132
当期変動額合計	138	△6	132	△346
当期末残高	384	△6	378	10,485

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,292	3,146	△1,096	3,840	△198	10,106
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,292	3,146	△1,096	3,840	△198	10,106
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△514		514	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純損失(△)							△882	△882		△882
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△514	—	△625	△1,139	△0	△1,140
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	777	3,146	△1,721	2,700	△198	8,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	384	△6	378	10,485
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	384	△6	378	10,485
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純損失(△)				△882
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	1	△210	△210
当期変動額合計	△212	1	△210	△1,350
当期末残高	172	△4	168	9,134

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

本社事務所の定期建物賃貸借契約の賃貸可能期限が確定したことにより、当事業年度において、当社は本社事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が63百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
立木	251百万円	251百万円
建物	3,775	3,678
構築物	123	119
機械及び装置	1,655	1,369
土地	801	801
植林木	27	27
投資有価証券	—	214
計	6,634	6,462

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,000百万円	3,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	737	1,112
長期借入金	3,176	3,623
計	7,913	8,036

※2 有価証券の消費貸借契約

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券901百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。		「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	1,247百万円	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	1,039百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	46	TOMOEGAWA EUROPE B. V.	205
巴川影像科技(惠州)有限公司	37	巴川物流サービス(株)	59
巴川物流サービス(株)	60	三和紙工(株)	486
三和紙工(株)	509	日本理化製紙(株)	192
日本理化製紙(株)	211	(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカル	77
(株)T F C	516	フィルム(注)	
		(株)T F C	168
計	2,628	計	2,229

(注) 凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,278百万円	2,208百万円
長期金銭債権	324	169
短期金銭債務	1,348	1,362
長期金銭債務	700	700

※5 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	3,300
差引額	1,000	1,700

※6 財務制限条項

「※5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,950百万円	4,567百万円
仕入高	4,132	4,350
営業取引以外の取引による取引高	585	979

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	450百万円	475百万円
給与手当	600	608
賞与引当金繰入額	56	60
退職給付費用	136	138
役員退職慰労引当金繰入額	35	24
減価償却費	32	40
研究開発費	1,166	1,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。